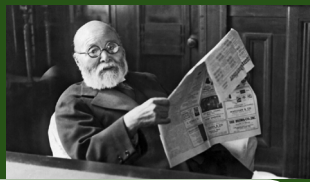


# 高橋財政

1931年12月13日から  
1936年2月26日まで



## 背景

円為替相場の安定と経済界の整理・産業の合理化を目指して、緊縮財政と旧平価での金輸出解禁を行った

・井上財政による不況

・世界恐慌による輸出激減

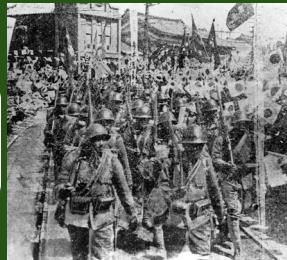


⇒ 日本は深刻な不況（昭和恐慌）に陥る  
特に、農村が苦しい（娘の身売り、欠食児童…）

1931年9月18日 満州事変勃発

⇒ 軍事費が必要！

満州事件費2.9億円（総額19.5億円）  
当初予算14.6億円が20.2億円に



## 目的

・昭和恐慌からの脱出

経済の  
活性化

・満州事変への対応

軍事費  
の増加

金本位制からの離脱

お金を自由に刷れる  
（管理通貨性）

円の価値下落

軍事と農村にお金を  
投入（赤字国債の  
日銀引き受け）

輸出増加

時局匡救費1.6億円

軍需を中心に重化学工業進展。ソーシャル・ダンピング批判。日本締め出し

# ニューディール政策

## 経済政策

炉辺談話  
(在任：1933年3月4日  
－1945年4月12日)

- ・グラス＝スティーガル法  
銀行の救済と整理
- ・金本位制の停止
- ・農業調整法  
農産物の生産調整と価格統制
- ・全国産業復興法（NIRA）  
政府による産業の統制
- ・金融市場改革  
銀行と証券の分離、証券取引委員会（SEC）  
の設立

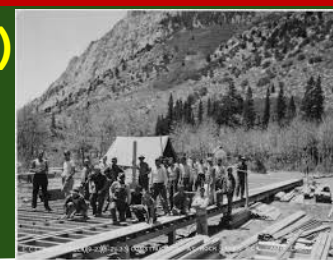
セオドア・ローズヴェルトのSquare Deal 3C政策

3R政策：救済（Relief）、回復（Recovery）、改良（Reform）



## 社会政策

- ・テネシー川流域開発公社（TVA）設立  
公共事業による失業者の救済
- ・ワグナー法（全国労働関係法）  
労働者の団結権・団体交渉権承認
- ・社会保障法の制定  
失業保険・退職金制度・年金制度など整備



## 外交政策

- ・善隣外交  
米国製品の市場拡大
- ・ソ連承認  
(1933年)

1930年代のブロック経済のイメージ

